

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

(めざす学校像)

誰もが楽しく幸せに 6 年間を過ごせる別府小学校 ~全ての子どもに居場所がある学校づくり~

(めざす子ども像)

・感性豊かに育つ子 ・自分らしく私らしく生きる子 ・みんなと心をつなげる子

この2つの実現が学校教育目標

2 中期的目標

1 組織運営、人の管理・育成

(1) 同僚性を育み、積極的・意欲的で一体感のある、持続可能な教職員集団を構築する。

①教職員間の対話を重視し、個々の考え方や価値観、思いを語り合える学年会やミーティングを数多く設定し「意識」の共有化を図る。そこから学校教育目標の実現に向けた改善策や新たな取組に向けた意見集約（アンケート活用も含む）を行う。

②SC・SSW 及び教職員が連携し情報共有できるミーティングを毎週行う。

③ICT 活用により、全ての教職員による「情報」の共有化を図る。

◆教職員向けの学校教育自己診断アンケートにおける「学校運営」に関する項目（特に「気軽に相談ができる、お互いにエンパワメントできる居場所のある職員室となっている」（令和6年度肯定率59%）「タイムマネジメントを意識した業務の効率化が行えたと実感している」（令和6年度肯定率63%）等）の肯定率を10%以上向上させる。

(2) 教育課程作成において、全教職員・全学年で教科を横断したカリキュラムマネジメントを行い、人権教育の視点で教育活動をデザインする。

①新年度初めにキャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメントに関する校内研修を実施し、年間を見通したカリキュラムを作成する。

②これまで別府小学校が取り組み大切にしてきた人権教育の視点をあらゆる教育活動に関連付ける。

2 生きる力を育む教育活動

(1) 今日の前の児童の実態に合う「わかる授業」「興味を持てる授業」の創造と実践をめざし、授業改善に取り組む。

①年間を通じて研究協議を伴う研究授業と校内研修会を、定期的・計画的に実施する。

②「わかる授業・興味を持てる授業」づくりをめざし、「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業改善に取り組み、主体的な学び手としての児童の育成を図る。

③「MIM」の活用などにより、低学年からの基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着をめざし、授業改善に取り組む。

(2) キャリア教育を充実させ、将来に夢と希望を描くことができる連続した学びをつくる。

◆学校教育自己診断アンケートにおける「授業・学習」「キャリア教育」「学習環境」に関する項目の肯定率を現状値よりも10%以上向上させる。

◆市学力定着度調査における平均正答率を前年度よりも向上させる。

3 地域連携と涉外

(1) PTA や学校運営協議会を活用して保護者・地域への双方向性のある情報発信を行い連携を図る。開かれた学校づくりの実現に取り組む。

①学校運営協議会を実施し、別府小学校と地域が抱える課題解決に向けて共に協議・協力・協働できる場とする。

②学校・保護者・地域との連携の基点となりうる持続可能な PTA 運営を行う。

◆学校教育自己診断アンケート 教職員・保護者の「地域・保護者連携」「発信」に関わる質問項目の肯定率を現状よりも10%以上向上させる。(特に保護者のアンケートの回答「わからない」の割合を減らす)

◆学校運営協議会にキャリア教育担当教員、児童生徒支援コーディネーターが参加し、課題解決のための意見交換を行う。

(2) 児童の連続した成長・学びを実現できるよう、中学校区の「保幼小中連携」の在り方を新しく構築する。

①自分と他者を大切にし、幸せな人生を考える「生きる教育」をテーマとした9年間のカリキュラムを小中連携の取り組みとして策定し実施する。

②外部諸機関との連携を強化し、外部人材も活用しながら、校区の課題に対応した有効的な取り組みを行うことで、低年齢児からの問題行動未然防止に努める。(警察、少年サポートセンター、法務支援センター等の活用)

③保育所、幼稚園と小学校児童とが関わる教育活動の場面を増やす。

◆学校教育自己診断アンケート 教職員の「外部との協力・連携」に関わる質問項目の肯定率を現状よりも10%以上向上させる。

3 今年度の重点目標と具体的な教育活動

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な教育活動 | 評価指標 | 自己評価 |
|-------------------|---|--|--|--|
| 1 組織運営、人の管理・育成 | (1) 同僚性を育み、積極的・意欲的で一体感のある、持続可能な教職員集団を構築する。 | (1) お互いの強みを認め合い協働・協力できる教職員集団を目指して ① 学校運営ミーティングが学校づくりの中核となり組織的な学校運営を進める。 ② 生活指導部(生活指導)と教務部(学力向上)の機能をさらに活性化し、「誰もが楽しく幸せに6年間を過ごせる」学校づくりを具体的に進める。 ③ 対話を重視した学年会・ミーティング、学校づくりアンケートを数多く定期的に設定・実施し、当事者意識を持って学校づくりに関わる。「意識」の共有化をめざす。そのためにも、会議の精選と取り組みのビルト&スクラップを行い時間を生み出す。 ④ ICTを活用した「情報」の共有化を図り、タイムマネジメントを意識した働き方を追求する。 | (1) 学校教育自己診断アンケート | ◆学校教育自己診断(教職員) 「職員室は居心地のよい安心できる雰囲気がある」肯定的回答 58.7% |
| | (2) 教職員の人材育成、資質向上 | (2) 教職員の人材育成、資質向上 ① 経験の少ない教職員の授業力、学級運営力、資質向上を図るために、公開授業や校内研修会を計画的に実施する。 ② 校務における役割を担当することにより本校の一員であるという自覚と実践力を身につける。 ③ 先輩教職員は、経験の少ない教職員を育成することは自分たちの責務だという自覚を持ち、自らの教師力の向上に努力するとともに積極的に経験の少ない教職員に関わり、助言等を行う。 | (2) ①研究授業・校内研修会の回数 ②③学校教育自己診断アンケート | ○教育目標を児童集会や職員打ち合わせなどで、常に校長から発信することで、教員も児童も教育目標に対しての意識は向上し、皆が教育目標を意識し、子どもを巻き込み主体的に取り組むことができるようになってきた。 ●しかし、欠員の発生や補欠の対応などにより教職員の多忙感や、情報共有不足などから、組織全体で一体的に取り組むことはできにくかった。 ●一人一役という分掌であったため、互いに成長しあう組織としては不十分であった。 |
| 2 生きる力を育む教育活動 | (1) 今日の前の児童の実態に合う「わかる授業」「興味を持てる授業」の創造と実践をめざし、授業改善に取り組む。 | (1) 今日の前の児童の実態に合う「わかる授業」「興味を持つ授業」の創造と実践をめざし、授業改善に取り組む。 ① 市学力定着調査の結果等から、児童の苦手な単元・分野を把握し、それを踏まえた授業運営と習熟方法について検討・計画する。 ② 児童の興味・関心を喚起し、意見を引き出す発問の工夫、児童相互が意見を聞き合い認め合えるような学習規律を確立する。 ③ 授業づくりの準備に時間をかけ、教材研究を大切にする。学年教員はもちろん、他学年教員、または他校教員とも交流を図り、児童に「わかる授業」「興味を持てる授業」を追求する。 | (1) ①市学力定着度調査における平均正答率を前年度よりも向上させる。 ②③学校教育自己診断アンケート「授業・学習」に関する項目について肯定率を現状値より10%向上させる。 | ◆「キャリア教育」に関する項目の肯定的回答 62.2% ◆「授業がよくわかる」の肯定的会回答 84.7% ○「子どもが主役の学校づくり」に向け、教職員に、子どもたちの力を信じ、任せ、委ねることを常に働きかけることにより、教職員の意識が変わり、問いかけが変わり、子どもたちが主体的に落ち着き学ぶ姿が増えてきた。 ○学力定着度調査より前年度以上の学年が国4/5、算4/5理1/3。全国以上が国2/6、算4/6、理1/4となった。 ●授業改善については、校内教職員による教科グループ別授業研究であったため、協議・検討が弱かった。 ○地元企業等と連携し、身近な大人から学ぶ「社会人トーク」などにより、自身の夢や将来の姿をがんが得るきっかけになった。 ●各学年でキャリア教育を年間指導計画に位置付け実施したが学年により意識のばらつきがあった。 |
| | (2) キャリア教育を充実させ、将来に夢と希望を描くことができる連続した学びをつくる。 | (2) キャリア教育を充実させ、将来に夢と希望を描くことができる連続した学びをつくる。 ①教員のキャリアカウンセリング技術を向上させるとともに、児童との肯定的な対話を通して自己を振り返り成長を促す働きかけを授業および学校生活全般において全教員が実施する。 ②特別活動を中心に学級活動および行事や取り組みの実施前後の振り返りを行い、自ら成長を振り返る活動を全校的に実施する。その際にはキャリアパスポートを活用する。 ③学校で働く教職員をはじめ外部人材、地域住民などの生き方・働き方を学ぶ機会を年間カリキュラムの中で設定し、将来の夢や希望を具体的に膨らませる活動を6年間通して実施する。 | (2) 学校教育自己診断アンケート「キャリア教育」に関する項目について肯定率を現状値より10%向上させる。 | |

| | | | |
|--------------|--|---|--|
| 3 地域連携と涉外 | (1) PTAや学校運営協議会を活用して保護者・地域への双方向性のある情報発信を行い連携を図る。「開かれた学校づくり」の実現に取り組む。 | (1) PTAや学校運営協議会を活用して保護者・地域への双方向性のある情報発信を行い、開かれた学校づくりの実現に取り組む。 ① 保護者・地域住民が授業参画し、児童とともに学びを作り上げる機会を年間カリキュラムの中に数多く設定する。その際には、PTAや学校運営協議会と教職員が意見交換を行い、ICT連絡ツール等を活用して、保護者・地域住民へ情報発信・協力者集約・運営実施を行う。 ② 学級・学年・学校での児童の様子を取り組みが日常的に保護者・地域に伝えられるよう、また負担が少なく継続して行えるよう、iPadアプリケーションなどの活用方法を検討し情報発信を推進する。 ③ 外部人材・協力者を募り、校内居場所(視聴覚室)の具体的活用・運用を行う。 (3) 児童の連続した成長・学びを実現できるよう、中学校区の「保幼小中連携」の在り方を新しく構築する。 ① 自分と他者を大切にし、幸せな人生を考える「生きる教育」をテーマとした9年間のカリキュラムを小中連携として策定し実施する。 | ◆学校教育自己診断(保護者)のコミュニティ・スクールに関する項目の肯定的回答 85.9% ○家庭科の実習補助や昔あそびの外部講師として保護者や地域の方に授業に参加してもらったり、学校として授業参観の日程などをを利用して、いじめの取組やコミュニティ・スクールの取組などの説明などで、学校づくりや取組の内容などをしってもらえた。 ○学校運営協議会で「べふっこ未来基金」を創設し、地域や保護者などを巻き込み地域と共にあらが資金集めに動くことができた。 ○「生きる教育」の実践校である田島南小中一貫校へ校内研修として全員で参加し、教職員の「生きる教育」への意識を高めることができた。 |
| | (2) 児童の連続した成長・学びを実現できるよう、中学校区の「保幼小中連携」の在り方を新しく構築する。 | | |

4 学校教育自己診断の結果と分析、学校運営協議会からの意見

| 学校教育自己診断の結果と分析(令和7年12月実施分) | 学校運営協議会からの意見 |
|--|--|
| <p>全体として、児童・保護者の学校に対する評価は大きく向上しており、学校生活の安心感や信頼関係の回復が進んでいる。一方で、教職員の意識面には課題が残っており、今後の学校経営における重点を明確にする必要がある。</p> <p>1.児童の自己診断:学校生活の充実と安心感の向上 学校生活に対する満足度が昨年度より一貫して向上している。「学校が楽しい」と回答した割合は78%から84.7%へと上昇し、「授業に参加しやすい雰囲気だと思う」も70%から84.0%へと大きく改善している。これは、発達支持的生徒指導を意識し、子どもたち同士をつなげ、学級や授業の雰囲気づくりに関する取組が、子どもたちの学習意欲や主体的な参加につながっていると考えられる。 また、「困ったとき、すぐに相談できる先生や大人がいる」との回答も76%から84.7%へと増加しており、教職員への信頼感や相談しやすい関係性となっていると捉えている。</p> <p>2.保護者の自己診断:学校への信頼の回復と定着 保護者の評価においても、学校への信頼が大きく高まっている。「学校はいじめのない学校づくりに取り組んでいる」は55%から81.8%へと大幅に上昇し、「学校は保護者の気持ちに寄り添って対応している」も73%から84.4%へと改善している。 これらの結果から、学校の方針や取組を丁寧に伝え、家庭と連携を図ってきたことが、保護者の安心感や信頼につながっていると考えられる。</p> <p>3.教職員の自己診断:成果の一方で残る組織的課題 一方、教職員の自己診断では、「職員室は居心地の良い安心できる雰囲気がある」との肯定的回答は58.7%、「仕事にやりがいを感じている」は65.6%にとどまっており、児童・保護者の評価向上に比べると課題が見られている。子どもたちが落ち着きを取り戻し、学校全体が安定しつつある中で、教職員一人ひとりが安心して協働できる組織づくりが今後の課題である。</p> <p>4.総合的な分析 児童の学校生活への満足度や保護者からの信頼が着実に向上しており、学校としての取組は一定の成果を上げている。一方で、その成果を支える教職員集団においては、同僚性や職場環境の面で課題が残っている。 今後は、子どもと保護者との信頼関係をさらに深めるとともに、教職員が安心して対話し、協働できる組織体制を整えることが、学校経営上の重要な課題である。</p> | <p>1. 組織運営および教職員の育成について 管理職の交代に伴い、学校全体が明るく、教職員の意識や活動意欲に主体性が生まれた点が高く評価している。特に、組織的な対応の結果として児童の問題行動件数が半減したことは、管理職の的確な現状把握と教職員の協力体制の成果である。 今後の課題として、公開授業等における担任の負担軽減やサポート体制の充実が挙げられ。教職員アンケートの結果に見られる課題も、より良い職場環境をめざすための前向きな意欲の表れと捉え、教職員のウェルビーイング向上に向けた次年度の取組を期待している。</p> <p>2. 教育活動(生きる力)の育成について キャリア教育(社会人トーク等)の積極的な実施や、児童の主体性を伸ばす教育実践により、児童が学校に居場所を感じ、安心して楽しく過ごせていることについて評価している。 その一方で、授業の分かりやすさを維持しつつ、家庭学習時間の確保など学力の定着へ繋げることに課題が見られる。指摘があった。また、学校の創造性あふれる教育活動の内容を、保護者へより積極的に発信し、共通理解を深めていくことについて求める。</p> <p>3. 地域連携と渉外活動について 「べふっこ未来基金(クラウドファンディング)」の創設や、地元企業・地域との連携深化など、新たに挑戦したことを高く評価している。 PTA祭りへの地元企業の出店や自治会行事への協力など、地域との繋がりは確実に深まっている。今後は、これらの地域活動を学校教育課程の中へ効果的に落とし込むことや、情報発信のあり方を工夫することで、地域住民の意識改革を促す必要があること。また、コミュニティ・スクールとしての在り方について熟議を重ね、地域教育協議会との連携を含めた周知徹底を図ることが課題である。</p> <p>4. 次年度に向けた改善への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員が働きがいを感じられる組織づくりの継続 児童の環境改善の成果を維持しつつ、教職員自身の環境改善にも注力すること。 地域協働体制の再構築 地域住民がより主体的に学校運営やイベントに関与できる組織作りを推進し、学校の魅力を共有するポジティブな広報活動を強化すること。 「開かれた学校づくり」のさらなる進展: フリー参観の実施や、地域性・時宜に応じた最善の連携方法を検討し、学校・保護者・地域が一体となった支援体制を構築すること。 |

5 学校運営協議会による令和7年度学校経営計画の承認

| 承認日 | 備考 |
|-------|------------|
| 6月12日 | 第1回学校運営協議会 |